



執筆者：マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤 芳男（たつざわ よしお）
流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案など、都市、消費、
世代に関するマーケティングの情報収集と分析
元「アクロス」創刊編集長。著書に「百万人の時代」（高木書房）等

2009年1月

第8回 今(いま)どきの新成人(二十歳)

1月11日は成人の日。今年は133万人の新成人が社会人に仲間入りした。

本来なら明るい笑顔で成人式が行われるが、百年に一度の経済危機に遭遇し、派遣切り、内定取り消しなどで新成人の表情は暗い。

成人の日ということで「平成の若者調査」が数多く実施されたが、それらの調査結果を見ると、消費に消極的で財布のひもが固かった団塊ジュニア世代やミニマム世代に比べ消費意欲は高く、意外にも、バブル世代に続く新たな消費の主役としての資質をのぞかせている。将来の希望をへし折るような現在の日本の状況ではあるが、今年の新成人は今までの新成人とは全く違った資質を持っているようだ。

今年の新成人は、バブル崩壊後の日本の転換期であった平成2(1990)年前後に生まれ、ゆとり教育(週休二日制、新学習指導要領)のもとで教育された第一世代である。

絶対的評価を良しとする価値観を植えつけるゆとり教育で育った新成人の133万人は、二十歳になった今、どのような生活意識や消費意欲・嗜好を持っているのか？ 団塊世代、しらけ世代、バブル世代など脈々と続く若者世代との比較の中で、どう違うのだろうか。

「二十歳」というキーワードで、前の若者世代の20歳当時の生活や意識を比較しながら平成生まれの新成人をレポートする。

平成生まれ133万人新成人がいよいよ社会人として行動を開始する。

- I. いまどきの新成人の人口データ **平成生まれの新成人は過去最低の133万人ほか p2**
- II. いまどきの新成人プロフィール **新成人はバブル景気の記憶がなく、平成不況の中で育った p3**
- III. いまどきの新成人の消費スタイル **無駄な支出を嫌い、貯蓄意欲は高い p7**
- IV. 世代別にみる「新成人(二十歳)」のプロフィール **団塊世代、新人類世代からゆとり教育世代まで p8**
- V. まとめ **今年の新成人が「平成生まれ」であることの意味 p14**

執筆者コメント

付・参考資料 **年齢制限と成人「実質的には18歳で社会的存在に」**

I. いまどきの新成人の人口データ

①「平成生まれ」の新成人は過去最低の133万人

この1年間（平成20年1月～12月）に、新たに成人に達した人口（平成21年1月1日現在20歳の人口）は133万人。男女別にみると、男性は68万人、女性は65万人で、男性が女性より3万人多くなっている。平成21年の新成人の数は、21年ぶりに過去最低を更新した前年（135万人）から、更に2万人減少。また、総人口に占める割合も低下を続けており、平成21年は1.04%と、前年の1.06%を下回った。

▼新成人は、246万人(昭和45年)から133万人(平成21年)に—新成人人口の推移

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)
	男女計	男	女			男女計	男女計	男	
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	平成元年(1989)	186	96	91	1.52
44(1969)	243	123	121	2.39	2(1990)	188	97	92	1.53
45(1970)	246	124	123	2.40	3(1991)	194	99	94	1.57
46(1971)	216	110	106	2.07	4(1992)	199	101	97	1.60
47(1972)	193	98	96	1.84	5(1993)	204	104	99	1.64
48(1973)	188	94	94	1.74	6(1994)	207	106	101	1.66
49(1974)	178	89	89	1.63	7(1995)	201	103	98	1.61
50(1975)	171	87	84	1.54	8(1996)	189	97	92	1.50
51(1976)	168	86	83	1.50	9(1997)	183	94	89	1.46
52(1977)	158	81	77	1.40	10(1998)	174	89	85	1.38
53(1978)	152	77	75	1.33	11(1999)	170	87	83	1.35
54(1979)	162	82	80	1.40	12(2000)	164	84	80	1.29
55(1980)	160	81	78	1.37	13(2001)	157	81	77	1.24
56(1981)	158	81	78	1.35	14(2002)	152	78	74	1.19
57(1982)	156	80	76	1.32	15(2003)	152	77	74	1.19
58(1983)	160	81	78	1.34	16(2004)	152	78	74	1.19
59(1984)	165	84	81	1.38	17(2005)	150	77	73	1.17
60(1985)	171	87	83	1.42	18(2006)	143	73	70	1.12
61(1986)	182	93	89	1.50	19(2007)	139	72	67	1.09
62(1987)	136	70	66	1.12	20(2008)	135	69	66	1.06
63(1988)	134	69	65	1.08	21(2009)	133	68	65	1.04

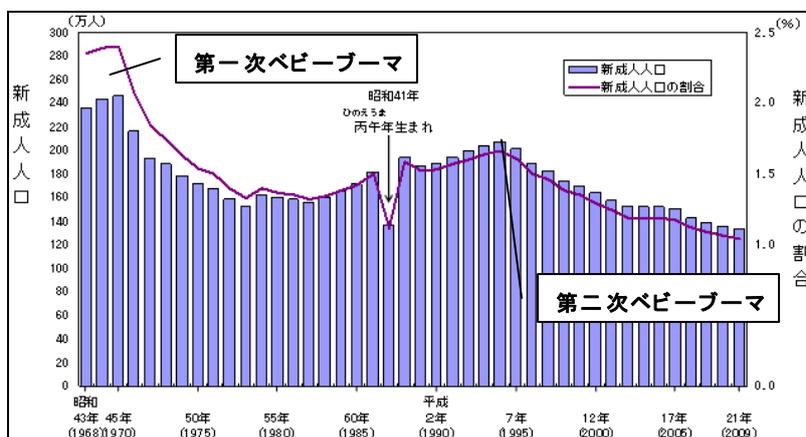
総務省; 1月1日現在の「推計人口」

* 数値は万人単位に四捨五入

②平成生まれの新成人は、第一次ベビーブーム新成人の約半分強(54%)

新成人人口の推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人と最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム世代の昭和48年生まれの人が成人に達した平成6年に207万人になった後、7年に再び減少に転じ、7年以降は減少を続けている。

▼新成人の人口及び総人口に占める割合の推移(各年1月1日現在総務省「推計人口」)



Ⅱ. いまどきの新成人プロフィール

①新成人はゆとり教育世代、大学進学率は45%を超える

今年の新成人が中学3年生であった平成14(2002)年度に、詰め込み教育への反省から、教育方針が大きく変わり、新学習指導要領が小・中学校で取り入れられ「ゆとり教育」がスタートしている。そのゆとり教育は、相対評価ではなく絶対評価の導入を主としたものであり、その結果、「ゆとり教育」を受けた新成人は、絶対的評価を良しとする価値観を持っているようだ。日経MJ(2009.01.05記事)では、その中学生が今年新成人になったということで、「ゆとり教育世代」の第1世代と定め、今年の新成人を「おゆとり様」と命名している。

このゆとり教育世代の進学率をみると、平成15(2003)年の中学卒業時の高等学校進学率は97.3%。高校卒業時の短大進学率は平成18(2006)年は7%台を切り大学進学へシフトしている。大学への進学率は平成18(2006)年に45%を超え、親の世代といわれる新人類世代(平成2(1990)年高校卒業時の進学率は30%に満たなかった)の更なる高学歴志向が、今年の新成人たちの大学進学率を押し上げた。

▼いまどきの新成人の進学率 高等学校・大学への進学率(%):1950~2007年/文部科学省「学校基本調査」

年度/新成人	高等学校への進学率 ¹⁾			短期大学への進学率 ²⁾			大学への進学率 ²⁾		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和35(1960)	57.7	59.6	55.9	2.1	1.2	3.0	8.2	13.7	2.5
昭和45(1970)	82.1	81.6	82.7	6.5	2.0	11.2	17.1	27.3	6.5
昭和55(1980)	94.2	93.1	95.4	11.3	2.0	21.0	26.1	39.3	12.3
平成2(1990)	95.1	94.0	96.2	11.7	1.7	22.2	24.6	33.4	15.2
平成12(2000)	97.0	96.3	97.7	9.4	1.9	17.2	39.7	47.5	31.5
平成13(2001)	96.9	96.3	97.6	8.6	1.8	15.8	39.9	46.9	32.7
平成14(2002)	97.0	96.5	97.5	8.1	1.8	14.7	40.5	47.0	33.8
平成15/中学卒業	97.3	96.9	97.7	7.7	1.8	13.9	41.3	47.8	34.4
平成16(2004)	97.5	97.2	97.8	7.5	1.8	13.5	42.4	49.3	35.2
平成17(2005)	97.6	97.3	97.9	7.3	1.8	13.0	44.2	51.3	36.8
平成18/高校卒業	97.7	97.4	98.0	6.8	1.5	12.4	45.5	52.1	38.5
平成19(2007)	97.7	97.4	98.0	6.5	1.4	11.9	47.2	53.5	40.6

▼新成人(平成生まれ)の高校卒業時の進路

文部科学省「学校基本調査」

	計	大学・短期への進学率(%)	専修学校(専門課程)進学率(%)	就職率(%)
平成18(2006)年3月	1,171,501	49.3	18.2	18.0
平成19(2007)年3月	1,147,159	51.2	16.8	18.5

②新成人 133 万人の就業者率は約 45%、失業率は約 6%、通学率は約 40%、約 10%はフリーター？

新成人 133 万人の労働や就業状況をみる。平成 17 年の国勢調査の年齢別(20 歳)の労働力状態をもとに推計すると、労働力人口としてカウントできるのは、男性(20 歳人口 68 万人)は就業率 45.2%で約 30 万人、女性(20 歳人口 65 万人)は同 46.1%で 34 万人である。その中には、正社員もいれば、派遣社員も失業者もいる。目立つのは、失業率で、男女ともに 6~7%前後となり、一般の労働者失業率の 4%を大きく上回る。一方、非労働力人口としてカウントされる通学者(専門学校、短大、大学に通学)は、男性は 20 歳男性人口の 39.8%で約 27 万人、女性は同 37.9%で約 25 万人となっている。

・20 歳男子の 45.2%が就業者、完全失業者率は 6.8%、通学者率は 39.8%

・20 歳女子の 46.1%が就業者、完全失業者率は 5.7%、通学者率は 37.9%。

▼18 歳から 24 歳の労働力状態(男女別)

平成 17 年「国勢調査／全国労働力」

年齢 (歳)	労働力人口(構成比)				非労働力人口(構成比)				
	計	就業者率	主に仕事	完全失業率	計	家事率	通学率	その他	
男	18	24.6	20.7	12.5	3.9	72.3	0.3	70.5	1.5
	19	43.2	37.4	23.6	5.9	51.5	0.4	49.2	1.9
	20	52.1	45.2	30.7	6.8	41.8	0.4	39.8	1.7
	21	58.8	51.4	38.1	7.4	34.5	0.3	32.7	1.5
	22	66.9	58.8	49.0	8.1	25.8	0.3	23.9	1.6
	23	77.2	68.1	62.5	9.2	15.1	0.3	13.1	1.7
	24	82.2	73.1	69.4	9.1	9.9	0.3	7.9	1.7
女	18	23.8	20.6	9.8	3.2	73.7	2.2	70.4	1.0
	19	41.1	36.2	19.2	4.9	55.2	3.6	50.4	1.2
	20	51.8	46.1	30.2	5.7	43.9	4.9	37.9	1.0
	21	61.5	55.4	41.8	6.1	33.7	6.4	26.3	0.9
	22	69.5	63.2	52.8	6.3	25.5	8.2	16.3	0.9
	23	77.2	70.5	63.6	6.8	17.6	10.3	6.3	0.9
	24	77.7	71.2	64.4	6.6	17.1	12.6	3.6	0.9

③親との同居は男性も女性も 80%。まだ一人では生活できない。所詮「すねかじり」の新成人

単独世帯や学校の企業の寮などに世帯を持つものを除いた 20 歳新成人の親との同居状態をみると、平成 17 年の調査をもとに推計すると、両親と同居するが 80%、親と非同居は 2~3%で、20 歳とはいえ学生も多く、また、働いても家計生活できるほどの収入もないため親との同居率は高い。

▼20 歳の「親との同居・非同居(4 区分)」男女別

平成 17 年国勢調査「年齢別／親との同居状態」

	総数	両親と同居	男親と同居	女親と同居	親と非同居
男 20 歳	495,385	79.3%	4.0%	14.1%	2.6%
女 20 歳	508,663	79.2%	3.2%	14.2%	3.4%

④とはいえ、20歳の単独世帯は男女ともに20%を超える。「一人暮らし」の新成人も多い。

20歳時の成人がどのような世帯に属しているのかをみると、日本社会全体の世帯の変化そのもの、例えば、単独世帯増加、核家族の減少、母子家庭の増加などの傾向は、20歳新成人が属する世帯にも顕在する。若者の地方から大都市への流入も相変わらず多く、都市部での単独世帯化は進んでいると考えられる。

一方、地方を中心に、3世代世帯に属する20歳代も多く20%台に迫っている。、非就業者に学生が多く、単独世帯が多くなっている。

▼20歳の属する世帯の家族類型(就業・非就業)

平成17年国勢調査「年齢別／家族類型世帯」

	総数	両親とから成る世帯	男親の世帯	女親の世帯	3世代世帯	単独世帯	施設等の世帯
男 20歳	741,422	39.9%	1.8%	7.7%	16.9%	26.5%	4.1%
就業者	335,420	41.0	1.9	8.9	19.1	21.9	3.3
非就業者	360,624	42.2	1.6	7.1	16.7	24.6	5.4
女 20歳	701,168	44.0	1.5	8.6	18.8	19.5	2.8
就業者	322,905	44.5	1.6	10.0	19.6	18.2	1.3
非就業者	347,740	45.9	1.5	7.6	19.4	16.7	4.4

⑤平成生まれ前後の新成人はバブル景気の記憶がなく、平成不況の中で育った

- ・10代でバブル経済の崩壊を体験し、親のリストラを眼のあたりにした世代
- ・将来への確たる保証がないことから、家計では、従来型のモノ消費から将来への自己投資に、少ない可処分所得をまわす傾向が見られ、20代の若者はお金を使わない
- ・国や親があてに出来ないことを学習した堅実な消費者が育ってきた、という見方もあるが、就職難などに直面し、いつ「負け組み」に転落するかわからないとのトラウマ（心の傷）意識の表れ、と見る向きが多い
- ・若者が消費のリーダーではなくなった。総務省の家計調査によると、80年代前半80%台を維持していた30歳未満の平均消費性向は、03年71.6%と、親の世代でもある50代をも下回る

▼景気の好不況の波

(参考資料)経済白書(内閣府)、経済指標のかんどころ(富山県統計調査課)など

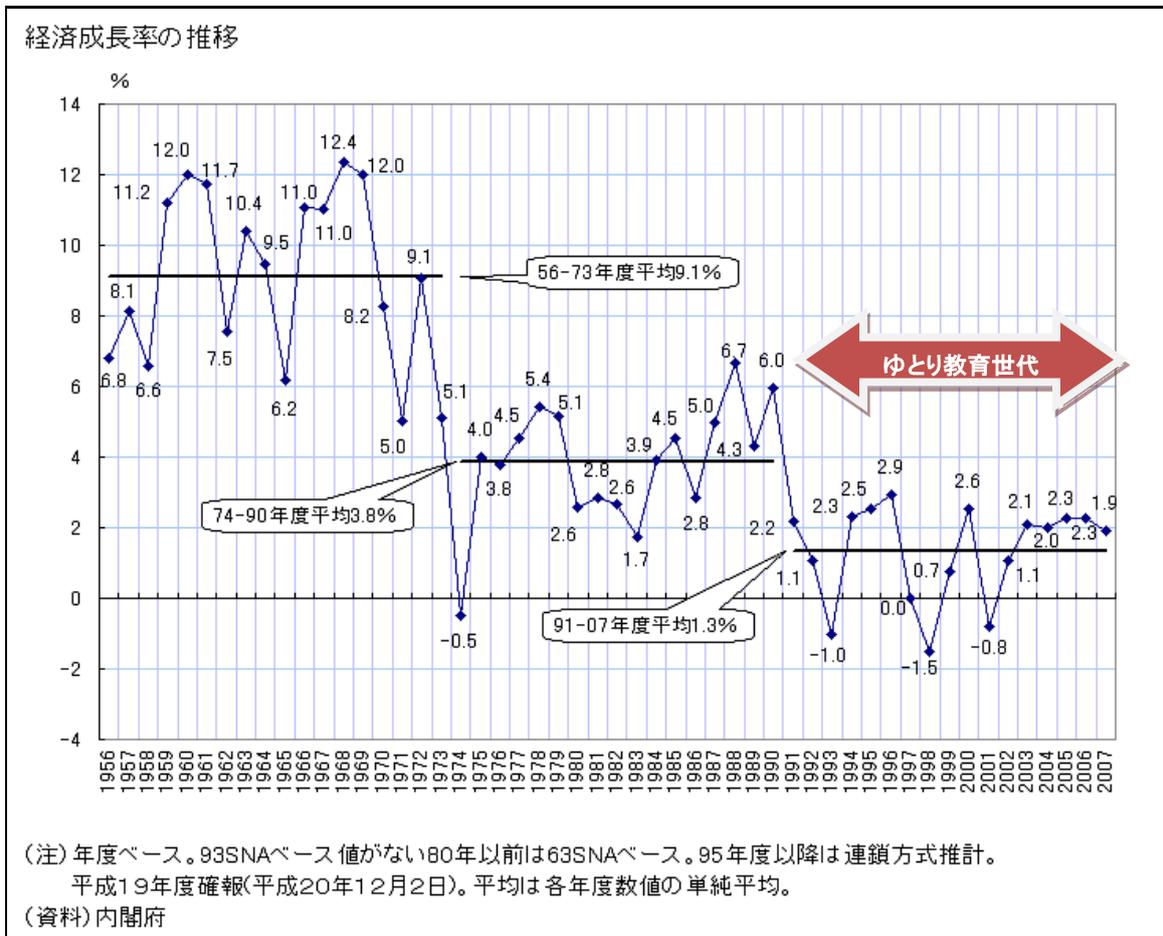
谷	山	拡大期	谷	後退期
1986年11月	1991年2月	バブル景気		
			1993年10月	第一次平成不況(バブル崩壊複合不況)
1993年10月	1997年5月	カンフル景気		
			1999年1月	第二次平成不況(日本列島総不況)
1999年1月	2000年11月	IT景気		
			2002年2月	第三次平成不況(デフレ不況)
2002年2月	2007年10月	いざなぎ景気		
			2009年?月	世界同時不況

⑥経済危機の中、明日に向かって走り続ける新成人

- ・今年の新成人の属する「ゆとり教育世代」の出生から今日に至るまでの20年間の日本経済の成長率は、1991年から2007年までの年度経済成長率平均は1.3%である。1956年からの成長推移を見ると一段と成長率が落ちている。
- ・新成人の約半分は会社勤めなどの労働、約半分は大学などに通う通学者であるが、今年の新成人は、働くものも大学等に通う者も100年に一度の経済危機に遭遇している。二十歳前後の労働者は、もともと派遣社員や非正規社員が多く、雇用削減の対象となっており、それは、さらなる失業者増となり、再就職の道も閉ざされる状況にある。一方、二十歳の大学生は、就職希望の先輩が内定取り消しの目にあうなど「正社員の夢が打ち砕かれてゆくのを目の当たりしている。社会人の入り口を前に扉が閉まってしまう就職氷河期の恐怖にさらされている。
- ・かつての新成人も何度か経済危機に見舞われたが、100年に一度という今回の危機は、全世界に広がり、未来に希望が描けないほどの危機となっている。

▼経済成長の推移と「ゆとり教育世代」

(資料)内閣府 経済成長率;実質 GDP の対前年度増減率



Ⅲ. いまどきの新成人の消費スタイル

無駄な支出を嫌い、貯蓄意欲は高い

日本経済新聞社が首都圏に住む20代、30代の若者(20代1207人、30代530人)を対象に実施したアンケート調査(「首都圏・若者消費意識調査」日経リサーチ/2007年6-7月)の結果、車を買わず、酒もあまり飲まない一方、休日は自宅で過ごし、無駄な支出を嫌い、貯蓄意欲は高いという、予想以上に堅実で慎ましい暮らしぶりが浮き彫りになっていた。

いまどきの20歳の消費も、この若者の調査結果とダブル面も多いと考えられる。

特徴的な結果を簡単に羅列すると

- ①今の若者は自動車を欲しがらない。7年前の調査に比べて半分になっている。自動車だけではなく、調査した「持っていないが欲しいもの」すべてが減少。
 - ②減少率の大きいものベスト5は、デジタルカメラ、パソコン、ファックス、乗用車、オートバイ・スクーター。ファックスやスノーボードは欲しいものではなくなった。
 - ③20代の男性は酒を飲まない人が増え、その代わり甘党が増え、そこでは男女の性差が縮小している。
 - ④その一方で増えているのは貯蓄志向。堅実だが将来に対する不安が大きい。
 - ⑤若者は休日にも家にいることが多い。友人の数も00年の調査では平均8.1人、2007年には平均6.3人に減少。収入が少ない人は友だちが減少しているが、収入の多い人は友だちが増えている。
- また、自分が下流であると意識する若者は増えている(意識の問題というよりワーキングプア問題。若者の貧困化の問題)

インターネット依存、低い上昇志向

もう一つの若者の消費動向調査結果があるが、そこでは、若者がモノを買わない理由は、インターネット依存、低い上昇志向・・・と分析(若者層のマーケティング調査機関であるM1・F1総研の調査:調査は2008年8月。首都圏在住の

M1(男性20歳~34歳)、F1(女性20歳~34歳)層対象)。その消費行動に関する調査レポートによれば、若者がモノを買わない要因として「将来に対する不安」、「低い上昇志向」、「固定化された人間関係」、「漠然とした結婚意識」、「インターネットへの依存」の5つがあるという。M1・F1総研は、これらの要因が「貯蓄志向」、「いいモノへの欲求」、「他人に触発されてモノを買う経験」、「今やりたいことをやる意識」に影響を与え、結果として消費の低下につながっていると分析している。

いずれの調査も、いまどきの若者は、堅実でつつましい生活志向を強めており、消費のリード役を失い、日本の消費の低下を促しているとみている。

◆「おゆとり様」の新成人。二十歳の女性の消費

ゆとり世代の女性の幼少期とモーニング娘やSPEEDのメンバーが着ている「ナルミヤ」の子供服がブームと一致する。小さい頃からおしゃれな洋服を着慣れているため、ファッションには敏感。MJ調査(09・1・5記事)でも、おゆとり様の12の支出項目のうち、「今後増やしたい・増やしてもいい」という回答は「服」(43.1%)が最も多く、男性を約10ポイント上回っている。また、「成人したらお酒を飲みたい」「海外旅行は好きだ」などの回答率も、女性が男性を10ポイント以上上回っている。母娘消費のなかで、バブル景気を経験したハナコ世代や新人類世代の母親からゆとり世代の娘へ、バブル的消費感覚が伝承された可能性があるかもしれない。(日経MJ 日経ウイークリーメルマガ記事から)

消費することだけが豊かさではないという価値観が生まれつつある

最近の若者に関する様々な調査の結果報告を見ると、お金を使わない、外に出ないとか、巣籠もりする、とか、若い人についていろいろなことが揶揄的に言われることが多いが、実態は、お金を使わないというより自分の消費行動に対して見極める目が厳しく、費用対効果を見るようになったというのが本当ではないか。娯楽、芸術、スキルアップ、ファッションなど投資しなければいけないことをたくさん抱えていて、お金を使わずに仲間と楽しく体を動かす方法があればそちらを選ぶのは当然である。モノ離れは日本経済の低迷の影響で、今の若者は景気のいい日本を知らないで育ったことがうかがえる。

また、消費することだけが豊かさではないということも感じているようで、消費活動という視点だけにとらわれては見えないことがあり、逆にいえば、若者も価値がある本物にはお金を使うのである。

消費よりも時間と空間と円滑な人間関係を求める

昨年6月に熊本市の4年制大学に在学中の学生1,000人を対象に地域流通経済研究所が「現役大学生の意識と行動という調査をしたが、その調査結果では、

①決して派手な消費行動はしないが、それぞれの空間で、それぞれが気のあった仲間と過ごすことに快適さを求めている

②また、意識面においては、周りの空気を読むことを気にする学生は85.3%と非常に多く、大学生生活の充実度も人間関係の豊かさに比例する

という結果がみられ、人間関係に少し過敏な様子もうかがえる。

平成の新成人(大学生)の意識と行動のキーワードは、“快適な空間”、“一人で楽しむ時間”、“円滑な人間関係”というところだ。

IV. 世代別にみる新成人(二十歳)のプロフィール

1990年代は、90年代初めのバブル崩壊が若者世代に大きな影響を与え、94～95年には「大学生就職氷河期」という言葉が流行した。また、阪神大震災とオウム真理教の事件は、「もう何が起きてもおかしくない」という雰囲気を広めた。援助交際と少年犯罪が話題になるのも90年代半ばであり、さらに数年後には「学級崩壊」「ひきこもり」「リストカット」「ネット集団自殺」などが次々とメディアをにぎわすようになる。戦後の日本でメインになった「良い会社に入り一生懸命頑張る」という生き方が崩れ、仕事を持たないこと、人種や国籍のマイノリティ、性のマイノリティ、「おたく」やサブカルチャーという、それまでは「社会の中心」から異端視されていたものへの理解は90年代に広がった。そして、2000年代にはそれらが大人になる平成の新成人自分自身の意識や生活そのものになって降りかかってきたのである。

90年代・00年代の若者達。そしてその子供たちを育て養ってきた親たち、平成の新成人とその親たち、そしてその親を育てた人たちの、それぞれの「20歳」を追う。



昭和 45 年(1970)前後

1947 年—49 年(昭和 22—24)生まれ

学生運動から「ニュー・ファミリー」へ——団塊世代の転換

交差した二つの価値観(保守・革新、暴力・非暴力)、「ニュー・ファミリー」の形成

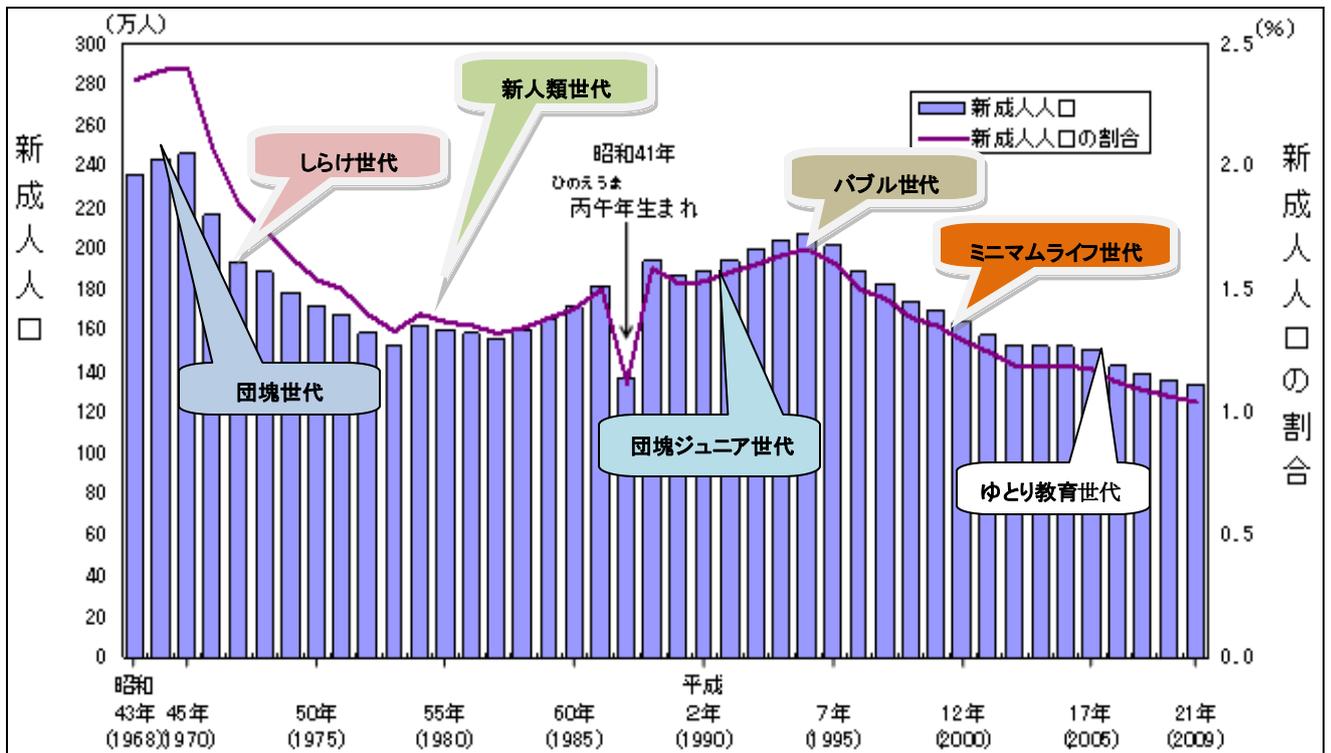
世代／生年	時代状況	トピックス
団塊世代 1947—49 年 (昭和 22—24 年) 20 歳＝ 1967—1969 年 (昭和 42—44 年)	昭和 20(1945)年に第二次大戦が終了。戦災で焦土化した日本では農村部を中心に生活復興がはじまる。3年続けて年間 220 万人の新生児が誕生。後に団塊世代と呼ばれる。なお、日本は米国の管理下におかれていた。	都市部に集まった若者たちは既存社会への改革などに意欲を燃やし、いわゆる学生運動と呼ばれた大学改革やベトナム戦争反対の反体制運動に身を投じた 男性はジーンズ、女性はミニスカートを好んで装いレジャーやドライブを好むなど、そのスタイルは現代に至るまで続く若者文化の基盤と呼べるものであった

団塊世代／新成人コラム

団塊世代新成人の青春は、「二十歳の原点」にあり。

昭和 44 年(1969)年、学生運動の嵐が吹き荒れている時代に高野悦子は二十歳になった。立命館大学文学部史学科日本史専攻の 3 回生。1 月 15 日成人の日の日記に「独りであること、未熟であること、これが私の二十歳の原点である」と記す。全国で学園紛争の嵐が吹き荒れていた時代。集会に参加し、真剣に悩み、自己確立のため葛藤の日々を送り、恋愛に破れ、理想と現実のギャップに悩み、孤独感をつのらせ、1969 年 6 月 24 日未明、線路に入り貨物列車に身を投じた。死後、下宿から 10 数冊にも及ぶ大学ノートに綴られた「日記」が発見された。1971 年新潮社より「二十歳の原点」として刊行されている。真摯に時代や社会の物事を考え、その悩む姿は、青春のあり方として社会に大きな影響を与えた。

▼世代別でみる「新成人(二十歳)」のプロフィール





昭和 50(1975) 年前後

1953 年-57 年(昭和 28-32)生まれ

「若者文化」とコミュニケーション——1970 年代後半の若者たち

カタログが覆っていく若者生活、消費によるコミュニケーション

世代/生年	時代状況	トピックス
しらせ世代 1953—57 年 (昭和 28—32 年) 20 歳 = 1975 年 (昭和 50 年)	若者の間において安保闘争・全共闘が代表するような過激な政治志向が消えた後、ノンポリ・個人生活優先・モラトリアムの傾向が残り、若者の「シラケ」を強く印象づけた。	1970 年代も終盤に、個人的な消費による自己実現を目指す風潮が生まれ、拝金主義やブランド指向の風潮が芽生え始める。 この時期を象徴する文化が松任谷由実(1972 年デビュー)のニューミュージックや、「ブランド小説」とも呼ばれた田中康夫の『なんとなく、クリスタル』(1980 年)である。 『POPEYE』と『JJ』——カタログが覆っていく若者生活消費によるコミュニケーション——『なんとなく、クリスタル』



昭和 55 年(1980) 前後

1958 年-65 年(昭和 33-40)生まれ

高度消費社会に覆われる若者たち——1980 年代と新人類

内需拡大政策と「広告ブーム」、「新人類」と「高度消費社会」と「情報化社会」

世代/生年	時代状況	トピックス
新人類世代 1958 年-65 年 (昭和 33—40 年) 20 歳 = 1980 年 (昭和 55 年)	世代を特徴づける共有体験として、受験勉強の体験の他、テレビ番組や漫画・アニメ、ロック、テクノポップといったサブカルチャー体験を持つのが特徴。	全共闘運動など社会を激変させ、個人の価値観や意思とは関係なくその中に巻き込んで運命を変えるような強い共通体験に対して、新人類世代にはそのような共通体験が存在しない。 新人類世代の価値観は、それまでの価値観とは著しく異質なものに見え、ある意味では戦前・団塊世代から見ると全く理解できない存在、あるいは恐怖の存在であったといえる。

新人類世代/新成人コラム

自分勝手といわれた新人類が二十歳の頃

新人類とは、主に 1978 年～1987 年に成人した若者たち(1958 年～1967 年生まれ)のこと。従って、今の 41 歳～50 歳ぐらいの世代。団塊の世代と団塊ジュニアの中間に位置する。1986 年には流行語大賞・流行語部門金賞を受賞。新人類は世代によって様々な意味を含んで使われるが、生まれた(物心ついた)ときから家に TV のあった最初の世代とされ、それまでの世代の共有体験が戦争や全共闘運動など社会と深く関わっていたのに対し、新人類の共有体験は受験勉強、マンガ、アイドルを含む産業音楽などパーソナルかつサブカルチャー的なものであった。こうしたことから、それまでの世代と違い、新しい価値観をもつ世代ということで新人類という言葉は使われるようになる。当初新人類は「自分勝手」「無感覚・無感動」などのマイナスイメージを持たれたがそれと裏腹に、「物怖じしない」「クヨクヨしない」といったプラスイメージも持ち合わせるようになる。



昭和 63(1989)年前後

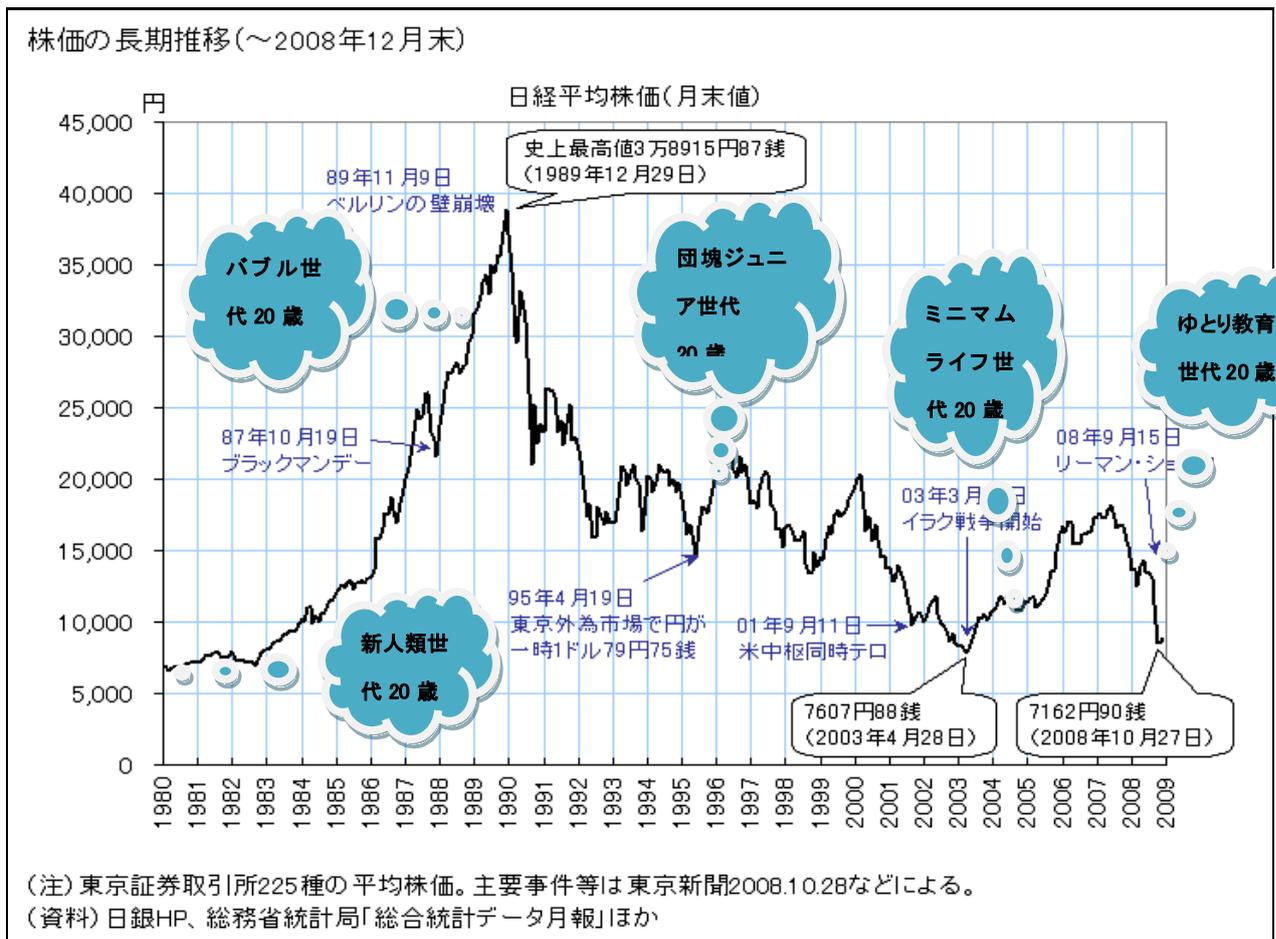
1966年-69年(昭和41-44年)生まれ

高度消費社会の落とし穴 80年代への反動

都市生活者の環境変化、洗練される個人生活、「おたく」と消える若者幻想

世代/生年	時代状況	トピックス
バブル世代 1966年-69年 (昭和41-44年) 二十歳= 1986-1989年 昭和61-63年	兄姉世代である新人類や、弟妹世代である団塊ジュニアと同様に、入学試験などの競争を強いられた。 中高校生時代(1980年代前半)はツッパリ文化の最盛期でリーゼントロックとツッパリ(不良)ファッションが、当時の管理教育に反発する少年層の間で大流行。 日本のバブル景気の影響を受け、大量就職した世代で、バブル期に20代頃の青春を謳歌した世代。	大学に進学した者はバブル文化の発信源として華やかなファッションブームや文化を生み出していった。1980年代の「女子大生ブーム」の時期にあって、都会の若い女性は消費対象としてもてはやされた。 大学卒業時にはバブル景気により就職市場は大幅に好転、売り手市場となり、企業から人気の高い有名大学の学生は3S(寿司、ステーキ、ソープ(風俗))やディズニーランドや海外旅行で接待された。

▼各時代の若者世代が20歳になった頃の日経平均株価の推移



団塊ジュニア
世代の二十歳

平成 7 年(1995)前後

1971-1975 年(昭和 46-50 年)生まれ

90 年代消費社会と「情報化」と人間関係の記号化

団塊ジュニア」の 10 代を覆い始めた消費文化、都市の流動性への適応と、日常の断片化

世代/生年	時代状況	トピックス
団塊ジュニア世代 (いちご世代、失われた世代) 1971-1975 年(昭和 46-50 年) 二十歳= 1995 年 (平成 7 年)	団塊世代に次いで人口が多い。 高度成長が完了し、物質的豊かさが達成された後に生まれ、テレビゲームが普及する中で育ち、進学率等が一定水準に達した中で教育を受けた。イチゴ世代とも呼ばれる(1980 年代後半に彼らが 15 歳を迎え、消費対象として注目された)。 子供の頃より、受験戦争と呼ばれるほどの入学試験などの競争を強いられ、卒業間近には一転してバブル崩壊により就職氷河期という凶運にした為に、「不運の世代」とも呼ばれている。	家庭のシングル化の中で育ち、1980 年代後半には、テレビ、ラジカセ、ミニコンポ、電話など情報機器の占有、10 代の内から多くの情報に触れることが容易になった。ファストフードやコンビニなども普及。 また、オタク第二世代(1970 年前後生まれ)の後半に重なり、アニメ、漫画、コンピューターゲームといった 1980 年代の若者文化を担った。『週刊少年ジャンプ』の記録的な発行部数、ガンダムブーム、ファミリーコンピュータブーム、おニャン子クラブ旋風、渋谷系の勃興などは象徴的な事例である。 バブル世代以前のような消費の牽引役にはなりきれていない。将来への不安から消費には消極的で財布の紐の固い世代。

ミニマムライフ
世代の二十歳

平成 12(2000)年

1980-85 年(昭和 55-60 年)生まれ

社会的・経済的な意味での「成長」と「無力化」が錯綜

不安にさいなまれる事件や天災が続発、10 代前半に降りる消費文化

世代/生年	時代状況	トピックス
ミニマムライフ世代 1980-85 年 (昭和 55-60 年) 20 歳=2000 年 (平成 12 年) 現在 28,29 歳	小学校低学年の時に「バブル崩壊」。それ以降は、「失われた 10 年」の間に思春期を送る。しかもその間、ずっと「就職氷河期」。 ・中学 3 年生のときに「阪神・淡路大震災」や「オウム真理教事件」 ・大学 3 年生のとき「米国同時多発テロ」(2001 年)など、不安にさいなまれる事件や天災が続発。 ・経済事情や世相の変化が大きく影響して、「何が起きてもいいように備えよう」という危機感が強い。 別名プレッシャー世代 1982 年-1986 年でもある。	無気力な世代ではないが、まさに彼らが生きてきた時代背景に強く影響され「人生に手ごたえが欲しい」という相反する感情も持っている。 「生活にかかるお金と時間の量を節約しよう」というより現実的な意識が強い。 堅実に貯蓄をして、「必要最低限の生活」=ミニマムライフを好む。 ミニマムライフ世代は、子供の頃から「きちんと貯金しなさい」と親に言われて育っているため、消費に消極的。 ①生活や人生を縛るものを持ちたくない ②「ラク」が一番、③傷つくのが嫌い ④損をするのが嫌い、⑤人生に手ごたえを求めている。

①団塊ジュニア世代およびさらに若い世代は、生まれた頃から既に多くの耐久消費財が家庭に普及しており、モノに囲まれて育っている

②名もないブランド商品を持つことについても、若い世代と高齢世代がはずかしいと感じており、その割合は若い世代が最も高い。

しかし、現代の若者は、豊かな社会で成長し、豊かさにある程度は満足しているものの、日本の社会を「個人が尊重されない」と認識し、社会への不満を解決するすべがないと思っている。



平成 20(2008)年

1987—2002年(平成5—14年)生まれ

若者文化からメタ・コミュニケーションへ—2000年代の若者

人間関係の細分化、文化によるつながりからケータイ電話のつながりへと「萌え」

世代／生年	時代状況	トピックス
<p>ゆとり教育世代</p> <p>1985-1990年 (昭和60—平成2年)</p> <p>20歳＝ 平成20(2008)年</p> <p>現在20歳</p>	<p>80年代後半のバブル景気、90年代の平成不況と情報化社会の中で生まれ、育っている。</p> <p>小学校高学年の頃に山一証券や北海道拓殖銀行の破綻、中学校の頃には不況の影響を受け、リストラや100円ショップやユニクロに代表されるデフレを象徴する大量消費を知る。</p> <p>小学校から中学校の間にはパソコンやインターネットが大きく普及していった。身の回りにはパソコンや携帯電話、携帯型音楽プレイヤーが普及しており、情報化社会の進展をトレンドとして感じてきた世代でもある。</p>	<p>小学校低学年の頃にはポケットベルやPHSが登場し、数年後には携帯電話が普及している。情報化社会の進展によってインターネットも身近になっていった。基本的には1978年生まれ以降の世代(ミニマム世代)の若者文化の延長線上にあるが、無駄な支出を嫌い、貯蓄意欲高く、不況を越えた「超合理主義」で、旅、クルマ、酒など若者がけん引した消費市場から距離を置きつつある。生まれた時期がバブル崩壊後とほぼ重なるため失われた10年と言われている時代に育ち、生きてきた時代がバブルを経験している世代に空白扱いされているという面もある。</p>

V. まとめ

今年の新成人が「平成生まれ」であることに注目せよ

今年（平成 21 年）新成人になった若者達。学校週 5 日制や相対評価ではなく絶対評価の導入を主とする「ゆとり教育」を受け、絶対的評価を良しとする価値観を持っているといわれるその新成人を観察する場合、三つの注目ポイントがある。

ポイント① 今年の新成人は、その数(ボリューム)が過去最低の 133 万人であること

新成人人口は、第 1 次ベビーブーム世代の 49 年生まれが成人に達した 70 年が 246 万人と最多。第 2 次ベビーブーム世代の 73 年生まれが成人になった 94 年の 207 万人に対し、今年の新成人（1988 年生まれ）は 133 万人となり推計を開始した 68 年以降で過去最少で最少記録の更新は二年連続となった。今後日本においての新成人は 150 万人を上回ることではなく、また今後の日本の高齢化と少子化社会の担い手となっていくわけで、その前途は暗い。

ポイント② 今年の新成人は、新人類世代の子供として生まれ育てられたこと

新成人が生まれ育ったプロセスでの親の影響が何処まで及んでいたかである。今年の新成人の親は、つかみどころがなく、何を考えているか分からないということに特徴があった新人類世代（1960～1965 年生まれ、現在 45 歳前後）である。

新人類世代は、女性が男性と同様に総合職として働き始めた世代。家庭での父親の存在を捨てきれずにいた団塊世代とは違って、家庭の在り方も男女の分業よりも、それぞれの自主性を重んじ、仕事も家庭生活も大切に作る世代でもある。団塊世代やその前の世代の子育て・教育とはまったく異質な子育てや教育をしてきたことは間違いない。ゆとり教育を肯定もせず否定もせず重要なのは我が身という新人類世代は、子供を幼児から積極的に塾や習い事に通わせるなど丁寧に子育てしている。しかし、情報化社会で成長する子供たちに右往左往する。新人類の親よりも新人類の子供のほうが大人に近い存在になっている。平成生まれの新成人は「若者」ではなく、酸いも甘いも知った「おとな」なのである。

ポイント③ 今年の新成人は、バブル崩壊から好景気と大不景気の激しい波の上で育ったこと

二十歳を迎えた平成 21 年は 100 年に一度と言われる世界経済危機に遭遇したのである。二十歳になった若き勤め人は派遣切りや雇用調整の対象になり、二十歳になった短大生や大学生は内定取り消しの対象となっている。将来の期待や希望を抱くことさえできない壁がたちはだかる。しかし、この 100 年に一度の経済危機の序章は。日本のバブル経済崩壊期、新成人が生まれたころから予知されていた事でもある。

外需から内需へ向かうべき日本経済は I T 景気で大消費時代を迎えた米国や急成長目覚ましい中国やインド、アジア諸国などへの外国輸出に依存度を高め、国際金融市場へ積極的に参加した。しかし、それによる利益還元は企業内と株主にとどまり勤労者への還元は少なく、約 10 数年間、雇用者の所得や収入は伸び悩み、百貨店売り上げも 11 年連続マイナスとなるなど日本の国内消費は停滞を続けている。今年の新成人が生まれ育った 20 年間の日本の政治や社会は大きく変わった。ディスカウント家電や衣料品店がトップ企業になったり、携帯電話が対人（家族を含む）コミュニケーションの一番重要なツールになったり、生活レベルでの変化は、かつての 70 年代、80 年代からは想像を絶するものがある。今年の新成人を理解するには、かつての若者論的アプローチでのマーケティングでは難しい。

1970年代、80年代、90年代にかけて、日本の消費社会には、車から始まって、ファッション、パソコン・携帯電話などの情報機器の消費、アニメーションや音楽などの娯楽や文化活動への消費、コンビニやファーストフード、海外旅行市場などなど新しい消費市場が次々と生まれた。それらの新しい消費市場は若者によって火がつけられ、多くの大人たちに波及した。結果、日本の社会は合理的で便利な生活ができるようになったのである。

若者が消費をしない社会は国家としては衰退する。

しかし、21世紀に入った今日、かつて若い時に新しい市場をリードしていた日本の40、50代は、バブル景気以降から世界同時不況の今日に至る20年間の間、ただひたすら、不安が蔓延する日本の社会をこれ以上悪化させないために、ゆとり教育をはじめとする精神論的政策を推し進め、新しい商品や市場開発を怠たり、若者が温室の中で飢えることの無いシステムを作ることに終始した。

そして、昨今の経済事情で明らかなように、これからの日本経済は貿易依存の外需から消費を中心とする内需へと向かわなければならなくなった。その内需である消費のリード役になるべきは若者である。

また、しかしであるが、若者たちへのメッセージは、「自己責任」ばかりである。

若者が消費を抑えながら生活を自衛し、その間、心には不満が鬱積していく社会は一体どのような社会なのか？

豊かさも飢えも知らない平成生まれの新成人に期待する

ニッポンの90年代、00年代とは、戦後の空前の安定を支えてきた制度がどんどん崩壊していく時代。そして近代の権力による「統合／排除」という人間管理はポスト近代の人間管理へと変わり、若者は真っ先にその対象になる時代になり、「それぞれの責任で自己実現すればいい、でも全員の人生の保障はしない」というメッセージを浴びながら、この平成時代に新成人は生まれ育ってきた。

しかし、幸い現在の若者は前の若者世代が振り回された「豊かさ」と「飢え」を知らない世代である。

日本の社会全体では、「豊かさ」と「飢え」のテーマを乗り越えた途端、温室の中で飢えることの無いシステムを作り上げ、新しい価値観として情報消費社会化(インターネットを重視・活用し消費を喚起する)での豊かさを志向し推し進めてきたが、今の若い人たちはそれが欺瞞行為であることに気付いている気配もある。

日本の社会もオバマ大統領ではないがチェンジが求められ、改革を求められているのだが、日本の場合は、現在のところ政治不安もあり社会改革より自己改革にその役を課せられる。

もし日本でその自己改革の可能性があるとすれば、疲れきった30～40代ではなく、豊かさも飢えも知らない20代の若者しかできない。中でも新人類といわれた世代を親世代に持ち、またその世代を上回る素振りを見せる平成生まれの新成人に期待するしかない。

バブル崩壊と世界同時不況の間で生まれ育った「平成生まれ」の新成人は、きっと日本に新しい消費社会をつくっていくに違いない。(立澤・記)

参考資料 新成人は社会的存在としては、実質的には18歳で大人

1月11日の成人の日は多くの市町村で成人式が行われるが、成人式の参加対象となる成人は、前年の「成人日」の翌日からその年の「成人の日」までに20歳の誕生日を迎える人を祝う日となっている。しかし、最近では前年の4月2日からその年の4月1日に成人する人を式典参加の対象にする、いわゆる学齢方式が定着するようになってきている。成人式を境に成人として遇するわけでもない。成人は、法律上、満二十歳以上と定められている。

新成人となる人は、勤労者と学生であるが最近ではフリーターなどが増えさまざまである。1960年代までは、新成人は半数以上が既に社会に出ている勤労青少年だったが、1970年代以降、大学進学者(率)の増加や中卒・高卒就職者の減少から、新成人全体に占める在学者の割合も年々増加している。

成人式ではないが、戦前、男子は、満二十歳で徴兵検査を受けた。甲乙丙丁戊の五種に分類され、丁は不合格、戊は翌年再検査となった。甲乙種合格は、兵役を負担できる者とされ、以後は、召集令状が来るのを待つことになる。発展途上にあつた日本にとって若者は日本の宝として期待された存在であったが、最近の成人式はディズニーランドで遊んだり同窓会パーティー化するなど、大人子供化が進んでいる。

20歳になったからと言って権利と義務が課せられるには、法律において20歳を以て成人とされことと衆議院選挙投票選挙権の発効や酒とタバコの許可くらいで、20歳という時点での特定年齢に限定するものは意外と少ない。社会生活上大きな転機となる車の運転免許や就職・職場などの資格や免許、或いは結婚などの年齢制限は20歳以前にクリアされている。

最近では、年金問題が二十歳時点の焦点となっている。二十歳になると国民年金に加入することになるが、日本の将来や日本という国への不信感がはびこり、その加入率は低い。

新成人と国との関係からみると、選挙権と年金加入と消費税と酒税とたばこ税が「二十歳の勲章」となる。

◆資格・免許と年齢制限

年齢	年齢制限	
15歳 元服の年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・通常義務教育の修了 ・遺言ができるようになる(民法 961 条) ・労働基準法における労働 	<ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植のドナー ・R-15 指定(15歳未満の鑑賞禁止)映画
16歳	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の結婚(民法 731 条。ただし保護者同意) 	<ul style="list-style-type: none"> ・200cc の献血
	以下の免許の取得 <ul style="list-style-type: none"> ・原動機付自転車／普通自動二輪車／小型自動二輪車／小型特殊自動車の運転免許 ・特殊小型船舶／2級小型船舶(総トン数5トン未満の限定)／2級小型船舶(湖川小出力限定)／自家用の滑空機の操縦免許 	
17歳	<ul style="list-style-type: none"> ・深夜労働(22:00-5:00)は17歳まで不可 ・児童福祉法の適用上限年齢 	<ul style="list-style-type: none"> ・警察官および消防士に採用可能 ・飛び入学による大学への入学
	以下の免許・資格の取得 <ul style="list-style-type: none"> ・自家用飛行機、ヘリコプター、飛行船の操縦免許 ・航空通信士、二等航空士の資格 	
18歳	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の結婚(民法 731 条。保護者の同意) 	<ul style="list-style-type: none"> ・危険有害業務等の作業

	<ul style="list-style-type: none"> ・有害図書(性的もしくは暴力描写のある)の購入 ・風俗店(パチンコ店含む)への入店、労働従事 	<ul style="list-style-type: none"> ・R-18 指定(18歳未満の鑑賞禁止)映画 ・クレジットカードの所有 ・献血(400cc、血漿、血小板)
	<p>以下の免許・資格の取得が可能になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通自動車／大型特殊自動車／けん引／大型自動二輪車の運転免許 ・大型船舶／1級小型船舶／事業用の飛行機、ヘリコプター、飛行船、滑空機の操縦免許 <ul style="list-style-type: none"> ・潜水士の免許、 ・ガンマ線透過写真撮影作業主任者、エックス線作業主任者の免許 ・ガス溶接作業主任者・ボイラー技士・ボイラー溶接士・ボイラー整備士・発破技士の免許 ・臭気判定士・毒物劇物取扱責任者・航空運航整備士・航空機関士・一等航空士の資格 ・救命艇手／火薬類保安責任者の資格 ・建設機械の操作免許・資格 	
19歳	<ul style="list-style-type: none"> ・少年法の適用上限年齢。 	<ul style="list-style-type: none"> ・totoの購入
20歳	<ul style="list-style-type: none"> ・成人(成年・民法4条)、少年法の対象外 ・選挙権(公職選挙法) ・本人の意思だけで契約などの法律行為が有効に行える(民法5条) ・本人の意思だけで結婚(婚姻)が可能になる(民法737条) ・国民年金への加入義務 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒・喫煙 ・公営競技(競馬・競輪・競艇・オートレース)の投票券の購入 ・消費者金融から金銭の借り入 ・短期大学・高等専門学校卒業の最低年齢。
	<p>以下の免許・資格の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中型自動車の運転免許／鉄道車両の操縦免許(動力車操縦者)／一等航空整備士・商業施設士・船舶衛生管理者の資格 	
21歳	<p>以下の免許・資格の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新大型自動車・第二種運転免許、 ・定期運送用の飛行機、ヘリコプター、飛行船の操縦免許。 ・航空工場整備士・運航管理者の資格、 ・教習指導員の受験資格 	
25歳	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院議員、都道府県議会議員、市町村長、市町村議会議員の被選挙権 ・技能検定員の受験資格 	